

# 日本経営学会 学会ニュース

NO.68  
2025.11

## JABA

Japan Academy of Business Administration

<https://keiei-gakkai.jp/>  
〒162-0808 東京都新宿区天神町78  
[jaba@keiei-gakkai.jp](mailto:jaba@keiei-gakkai.jp)

### Topics

- 2024年度会員総会報告
  - [1] 会員総会における報告事項
  - [2] 会員総会における審議事項
  - [3] 役員改選結果について  
新理事長挨拶
- 2024年度学会賞審査結果報告  
受賞者挨拶
- 日本経営学会第99回大会を終えて
- 広報委員会より

### 活動報告

- ・ 学会誌編集状況  
学会誌編集委員長挨拶
- ・ 2024年度部会開催状況
- ・ 国際活動状況
- ・ 関連団体の活動状況

### 事務連絡

<巻末資料>

- ・ 第100回大会(2026)報告者募集
- ・ 役員一覧

etc.

## 2024年度 会員総会報告

日本経営学会第99回大会(2025)  
於：西南学院大学



### 日本経営学会 会員総会

2025年9月3日(水)  
17時10分より  
西南学院大学 チャペル

日本経営学会第99回大会は、2025年9月2日(火)から9月5日(金)にかけて、西南学院大学にて開催されました。この大会の会員総会(9月3日)における報告・審議事項は次の通りです。

### [1] 会員総会における報告事項

#### 1. 会員の異動について

前大会から今大会までの個人会員の異動は新入会員91名、復活会員5名、退会会員101名(逝去3名、一身上の都合63名、自然退会35名)でした。その結果、本会の会員数は1745名(北海道部会63名、東北部会83名、関東部会801名、中部部会143名、関西部会516名、九州部会128名、法人会員11名)となりました。

#### 2. 2024年度学会賞について

2024年度日本経営学会賞の受賞について発表されました。

#### 3. 第100回大会の統一論題・プログラム案について

統一論題のメインテーマ「日本の経営学100年の伝統を越えて」、サブテーマ1「経営教育の現状と展望」、サブテーマ2「経営学研究の現状と展望」が決定されました。また、第100回大会では、100周年記念講演が開催されます。

#### 4. 第100回大会開催校挨拶

第100回大会実行委員長の藤田誠会員から挨拶があり、開催場所、交通案内、開催までのスケジュール等が紹介されました。

### 日本経営学会第100回大会(2026)



WASEDA University  
早稲田大学

2026年9月1日(火)～4日(金)  
於：早稲田大学

統一論題テーマ

「日本の経営学100年の伝統を越えて」

サブテーマ1

「経営教育の現状と展望」

サブテーマ2

「経営学研究の現状と展望」

報告者募集については本ニュース巻末をご確認ください。最新情報は、学会ホームページ [\[大会案内\]](#) に随時情報公開されます。



## [2] 会員総会における審議事項

### 1. 2024年度決算と監査報告について

2024年度決算の理事会案および監査報告が承認されました。(巻末資料)

### 2. 2025年度予算について

2025年度予算の理事会案が、100周年記念事業に関わる支出は日本経営学会基金勘定から支出を予定していることを含め、審議の結果、承認されました。(巻末資料)

### 3. 第101回大会の開催校について

第101回大会の開催校を大阪公立大学に依頼するという理事会案が承認されました。

### 4. 100周年記念事業委員会について

第100回大会において100周年記念講演を実施すること、『日本経営学会史 - 創設91周年から100周年まで -』を刊行すること、新理事会発足に伴い、委員を増員するという理事会案が承認されました。また、100周年記念事業に「日本経営学会基金」を使用することが承認されました。

### 5. 個人会員の入会資格の見直しについて

個人会員の入会資格の見直しについて、2年審議となりますが、前回の総会で提案させていただき、特に意見がなかったことから、学士・修士一貫教育課程を対象とする一般会員並びに準会員に関する理事会案が承認されました。

これにより、日本経営学会内規1及び14が一部改正されますので、新旧対照表(下記)を示します。

新旧対照表

(注) 改正箇所は下線部

旧	新
内規1 1) 一般会員は、大学あるいはその他の研究機関で、大学卒業後、経営学(会計学、商学、経営情報学などを含む)を2年以上研究し、研究業績を有する研究者であること。	内規1 1) 一般会員は、大学あるいはその他の研究機関で、大学卒業後、経営学(会計学、商学、経営情報学などを含む)を2年以上研究し、研究業績を有する研究者であること。 <u>または、学士・修士一貫教育課程を修了し、研究業績を有する研究者であること。</u>
内規14 1) 準会員は、大学院の修士課程(大学院博士前期課程、専門職学位課程を含む)に在籍し、経営学(会計学、商学、経営情報学などを含む)の研究に従事する者であること。	内規14 1) 準会員は、大学院の修士課程(大学院博士前期課程、 <u>専門職学位課程、または、学士・修士一貫教育課程を含む</u> )に在籍し、経営学(会計学、商学、経営情報学などを含む)の研究に従事する者であること。

### 6. 会計監査人の委嘱について

木村有里(前会計・事務所担当常任理事・中央大学)

上林憲雄(前総務担当常任理事・神戸大学)

## [3] 日本経営学会役員改選結果について

2025年9月3日の総会において役員改選(理事選挙)が行われ、その結果を受けて9月4日の新理事会において、役員と各種委員が決定されました。新役員は巻末資料の通りです(敬称略)。

## 新理事長挨拶

日本経営学会理事長 原 拓志

来年に創設 100 周年を迎える日本経営学会の理事長に就任することになりました。大変光栄であるとともに、身が引き締まる思いです (実際の身体は締まっていますが)。しかし、学会とは本来楽しい場であるべきだという信念のもと、会員の皆様楽しんでいただくためには、自分がまず楽しまなければならないという気持ちで頑張ってみようと思います。3 年間、どうぞ宜しくお願いいたします。今後もこれまでどおり、発言においては関西弁や余計なおしゃべりが入ってしまうと思いますが、どうぞご海容ください。基本、他力本願で任期中を全うできればと思っておりますので、会員の皆様には、日本経営学会の今後の存続や繁栄のために、自分が頑張らなければ仕方がないという思いを持って、楽しくご参画いただければ幸いです。



日本経営学会の特徴は、単に歴史が長いというだけではなく、懐が広いところにあると思っています。私は、社会科学とは、多様な価値観、多様な理論的枠組み、多様な対象、多様な方法があって然るべき学問であると信じています。したがって、日本経営学会での報告は、経営や組織などの現象に関わる限り、様々な視点から様々な現象を様々な方法で調査研究したものや、理論や哲学や研究方法の純粋な議論、歴史分析、国際比較など多彩であっていいと思います。その間で健全な論争や建設的な議論、共同や融合があればもっといいと思います。普段は別々に活動していても、日本経営学会では、あえて場を同じくして、お互いに相手を「あほちゃうか」と思いつつも、我慢して対話を続ける場であり続けてほしいと思っています。政治や社会においては分断の時代と言われる昨今ですが、学問の世界では、分断よりも対話を大事にすべきだと思いますし、日本経営学会もそういう場であり続けてほしいと思います。

また、今は経営学の専門領域も細分化されて、それぞれの領域に特化した学会も並立していますが、実際の経営を考えるには、総合的な視点が絶対必要であるはずで、日本経営学会は、多様な専門領域の研究者が一堂に会して、耳学問を通してでも総合的な視野を養うことのできる場であり続けてほしいとも思っています。

このように、日本経営学会は、経営や組織に関する知の多様性と総合性を学会としてのアイデンティティとしてきたと思いますし、それを今後も意識的に保ち、かつ高めていければと思っています。それに加え、私としては、若手研究者の成長、女性研究者の活躍、研究者の国際化を助ける場になればと思っています。また、任期中に 100 周年記念事業がいろいろと計画されています。それが会員の皆様それぞれの長期展望を考える機会になればと思います。ただし、こうしたことは、私なんかの力では到底実現できません。会員の皆様のお力を貸してください (返さへんけど)。どうぞ宜しくお願いいたします。

## 100 周年記念事業委員会

100 周年記念事業委員会 出見世信之

当委員会は、2024 年 9 月の総会で設置を認められ、これまで 5 回委員会を開催してきました。第 100 回大会における記念講演の開催、『日本経営学会史 - 創設 91 周年から 100 周年まで -』の刊行に加え、第 101 回大会においても、100 周年記念事業を行うことを確認しています。理事会が交代する時期でもあり、第 5 回の委員会において、第 100 回大会までは、百田義治委員長、上林憲雄副委員長とし、第 101 回大会に向けては、東西で委員長、副委員長を交代することを確認しています。また、創立 100 周年記念事業の実施に向けて、関係する委員会より、新たに委員を選出することや幹事を置くことを確認しました。

## 2024 年度日本経営学会賞審査結果報告

## 日本経営学会賞

前 日本経営学会賞審査委員会 審査委員長 鈴木由紀子

今年度の日本経営学会賞は、著書・論文部門のそれぞれについて、会員の年齢制限のない学会賞（本賞）と45歳以下の会員を対象にした学会賞（研究奨励賞）の4部門において審査を実施いたしました。学会賞審査委員会は1名の審査委員長（鈴木由紀子）と2名の副委員長（東日本：風間 信隆、西日本：細川 孝）を含めた東日本・西日本、それぞれ10名の委員から構成されました。著書部門と論文部門の審査組織は個別に組織され、東日本・西日本から各5名ずつ選出された審査委員と審査委員長の計11名で構成され、審査業務に当たりました。今回、著書部門、論文部門において審査を行った委員は次の通りです。

〔東日本〕

石嶋芳臣、風間信隆、小林崇秀、小本恵照、小山巖也、田中一弘、所伸之、中林真理子、増田靖、水村典弘

〔西日本〕

池内秀己、井上善博、瓜生原葉子、河辺純、小島愛、小室達章、中川香代、橋本理、細川孝、山田仁一郎

審査委員会は所定の審査期間において2段階の丁寧かつ厳正な審査を実施いたしました。その結果、著書部門につきましては、応募のあった4冊の著書の中から、江夏幾多郎、田中秀樹、余合淳 著『人事管理のリサーチ・プラクティス・ギャップ—日本における関心の分化と架橋—』（有斐閣）が学会賞（研究奨励賞）に選定されました。尚、学会賞（本賞）につきましては該当なしという結果になりました。

一方、論文部門に関しては、2024年1月～12月に刊行された『日本経営学会誌』第54号および第56号に掲載された論文について審査を行い、久保田達也、大沼雅也、積田淳史「専門家ユーザーによるイノベーションへの関与と障壁—医師を対象とした実証分析—」（『日本経営学会誌』第56号）が学会賞（研究奨励賞）に選定されました。尚、学会賞（本賞）につきましては該当なしという結果になりました。

上記の結果は、常任理事会・理事会の承認を経て開催されました第99回大会の会員総会（2025年9月3日、西南学院大学）において発表され、受賞者に表彰状と表彰楯が出見世信之理事長より贈呈されました。また、「学会賞セッション」（9月5日）において、審査委員長から受賞者と受賞作が紹介された後、受賞者による記念講演が行われました。

審査委員各位には審査業務に多大なご尽力を賜りましたことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

### 2024 年度日本経営学会賞「論文部門」研究奨励賞受賞挨拶

久保田達也 大沼雅也 積田淳史

この度は、日本経営学会賞（論文部門）研究奨励賞にご選定を賜り、誠にありがとうございます。本受賞を著者一同、大変嬉しく存じております。審査委員長である鈴木由紀子先生をはじめ審査にご尽力くださいました先生方には、心より御礼申し上げます。二名の匿名レフェリーの先生方からは、我々の原稿が抱える課題を端的にご指摘いただくとともに、極めて建設的なご助言を賜りました。改めて謝意を表します。

本論文は、ユーザーイノベーションという現象に着目した研究です。特に「専門家ユーザー」と呼ばれる職業生活において製品を活用する主体に焦点をあて、彼（女）らがイノベーションに関与する／しないことに対してどのような要素が影響を与えうるのかを探求しています。既存研

究は、趣味の延長線上でイノベーションに取り組むホビーストを主要な対象として知見を蓄積してきました。そこでは余暇や自由時間を活用して創造的活動に取り組む自律性の高い個人が想定され、専門家のように組織や集団に埋め込まれ、必ずしも個人の裁量だけでは活動の範囲やエフォートを決められない人々を想定した議論は展開されてきませんでした。それゆえに、関与をもたらす個人の特性や動機に関する知見は蓄積される一方で、ユーザーを取り巻く様々な要素と関与との関係に関する探求は限定的でした。

そこで我々は、専門家ユーザーとしての医師に着目し、医療機器開発というイノベーションへの営みに対して、関与する/しない医師を対象としたインタビュー調査と質問票調査を実施しました。特に「評価（周囲からの理解や評価を得られない）」、「資源（時間や資金などが十分でない）」、「適合性（専門知を活かせない）」という三つの側面が、関与の程度に対して与える影響に注目した分析を行いました。その結果、評価や適合性の有意な影響は確認されず、資源のみが負の影響を与えていました。つまり、専門家ユーザーは意欲や能力を仮に有していたとしても、日常業務における負荷や時間的制約が大きいと、イノベーションに関与しにくい可能性が示唆されました。

今後は、国際比較の視点を取り入れながら、専門家ユーザーを取り巻く組織的、制度的要素にも着目し、重層的な観点から研究を発展させたいと考えております。引き続き研究に精進いたしますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

## 2024 年度日本経営学会賞「著書部門」研究奨励賞受賞挨拶

江夏幾多郎 田中秀樹 余合淳

この度は、日本経営学会賞（著書部門）研究奨励賞を頂戴できましたこと、大変光栄に存じます。本書をご選定賜り誠にありがとうございました。本受賞に対して、著者一同、大変嬉しく感じております。そして、審査委員長・鈴木由紀子先生をはじめ審査に関わってくださいました先生方に、心より御礼申し上げます。また、本著の公刊にお力添えをいただいた方にも御礼申し上げます。とりわけ、有斐閣・得地道代さまには著書たちを様々な面で支えていただきました。心より謝意を表します。

本著の関心は、人事管理領域におけるリサーチ・プラクティス・ギャップにあります。実務家との対話を重視するという私たちが置いた研究上のゴールもあり、“日本の”“人事管理”という分析対象における限定を置きました。そして、研究者と実務家の50年間の言説について、自らの手でデータベースを構築し、計量書誌学的手法を用いて分析しました。そこで、双方の関心の隔たりを明らかにしました。詳細については、本著をご覧くださいなのですが、我々の分析によって、日本の人事管理研究者と実務家はそれぞれ独自の関心を形成し、それぞれの変化をたどっていたことが明らかになりました。

我々は、「人事管理とはいかなる成り立ちをした社会現象なのか」という原理に照らしながら、科学的知識と実践的知識の共進化の実態、そしてこれからの可能性を模索し、とりわけ本書の末尾では多くの提言をしました。人事管理を取りまく環境は広範であり、研究者そして実務家がそれぞれ単独でその解決を挑むには非力だと思われれます。その状況下で、隣人である研究者と実務家が協働そして共同することが重要であるというメッセージを、単なるお題目を超えた具体性と論理性で発することができたのではないかと自負しております。

今後は、同様に日本の人事管理にまつわる“現在の”研究者と実務家の関心の乖離を明らかにして、本著で得られた示唆の現時点の状況や今後のあるべき両者の関係を検討していくべきと考えております。実際に、追加調査も実施しており、この研究課題には今後もしっかりと取り組んでいく所存です。今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



## 日本経営学会第99回大会を終えて

第99回大会プログラム委員長 古川靖洋 (関西学院大学)

去る2025年9月2日～5日に西南学院大学において、藤岡豊実行委員長(西南学院大学)の下、日本経営学会第99回大会が開催されました。3日間の参加者は振込ベースで398人(内訳:一般会員356人、大学院生39人、非会員3人)でした。



今回の大会は、次年度の記念すべき第100回大会に向けて、経営学のこれまでをふりかえるとともに、これからを展望することを目的とし、統一論題として「経営学のこれまでとこれから」を掲げ、その下に「経営と人間」、「経営と技術」、「経営学研究の評価」という3つのサブテーマを設定しました。

3つのサブテーマごとの統一論題では、司会者の他にそれぞれ3名の報告者、1名の討論者により、活発な議論が展開されました。大会の趣旨に沿った形でそれぞれの報告者は関連専門分野のこれまでとこれからを多様な視点から報告され、その内容に対して、討論者とフロアから質問やコメントが出されました。経営学の先人の考えを十分に考察した上で、最先端の領域の学究を深めていくという学会全体の姿勢は素晴らしいものでした。

また今大会では、西南学院大学商学部創設70周年を記念し、佐藤郁哉先生(一橋大学)の特別講演が行われました。経営学理論が欧米の研究の植民地と化すのかそれとも独自の理論展開で成長するのかという二項対立を越えて新たな方向性を探るという非常に有意義な講演でした。お陰様で、広い会場で立ち見者が出るほどの大盛況となりました。本講演の様子は、西南学院大学の広報サイトで紹介されています(<https://www.seinan-gu.ac.jp/news/2025/16702.html>)。

この他、自由論題96本、ワークショップ5本、国際委員会企画1本、学会賞セッションが行われました。今回の大会では、できるだけ多くの方に報告していただくという趣旨で、例年よりも大規模なものとなりました。その実行を可能とした、西南学院大学さまと司会者としてご協力いただいた各先生方には感謝申し上げます。また、大学院生セッションを大会の2日目の午後に配置して、日本経営学会の最重要コンテンツであることを象徴させました。ここで報告した大学院生の中からペーパー・ディベロップメント・セッション(PDS)へ数名が招待されることになります。

以上のような形で第99回大会を大過なく終えることができたのは、プログラム委員の先生方、実行委員の先生方、そして大会に参加していただいた会員の皆さまのご協力があったことです。プログラム委員長としてこの場をお借りして御礼申し上げます。

この大会が第100回大会の成功、今後の日本経営学会の発展につながっていけば幸いです。どうもありがとうございました。

## 広報委員会より

前広報担当常任理事 松田 健

### ●メーリングリスト【JABA-ML】登録のお願い

現在、日本経営学会ではメーリングリスト(JABA-ML)を用いて、学会ニュースや部会開催情報などを配信しております。まだメーリングリストにご登録いただいていない会員各位には、ぜひ学会ホームページより登録いただきますようお願いいたします。



また、宛先不明で返ってきてしまうメールも多々ございます。ご登録されているメールアドレスの変更希望、あるいはご所属変更などでメールアドレスを変更されておられましたら、学会ホームページの「[変更申請](#)」よりご連絡下さい。引き続きJABA-MLによる学会情報の適時・的確な発信にご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願いいたします。

## ●ホームページ会員の**新刊書籍紹介**の募集

学会ホームページでは、書籍の編著者である会員ご本人からの希望に基づいて出版後1年以内の書籍の紹介を掲載しております。書籍紹介を希望される会員におかれましては、編著者名、書籍名、出版社、発売日、ISBN、定価（税抜）、また必要があれば200字程度の紹介文を学会事務所までメールにてお送り下さい。掲載期間は、掲載後1年間とします。

なお、紹介文に不適切な表現がある場合には、修正をお願いする場合や掲載をお断りする場合があります。学会ホームページの充実にご協力賜りますよう、何卒宜しくお願いいたします。

# 活動報告

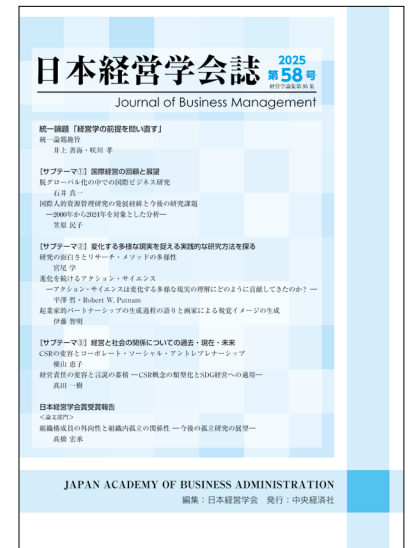
## 学会誌編集状況

前 学会誌編集委員会 委員長 馬場 杉夫

まず、学会誌の編集状況をお知らせいたします。2024年の総投稿数は、28本（前年比+1本）、採択数は、7本（前年比+1本）、採択率は25.0%（前年比+2.8%）、平均審査日数は、150日（前年比-2日）となっております。担当した編集委員会の東西の内訳は、東日本12本、西日本が16本となっております。2025年のこれまでに（2025年10月中旬）の総投稿数は23本で、採択数は2本です。採否と取り下げからなる投稿論文の平均審査日数は、92日となっております。審査中論文が15本あります。

続いて学会誌刊行状況をお知らせいたします。投稿論文号である第59号（論文5本、書評1本）が校正段階に入っております。経営学論集96集となる第60号を予定している原稿が集められております。2024年以降の刊行年月は次の通りです。第54号：2024年1月、第55号：2024年8月（経営学論集第94集）、第56号：2024年8月、第57号：2025年4月、第58号：2025年9月（経営学論集第95集）、第59号：2026年予定。

学会ニュースの場をお借りして、投稿論文の審査をご担当頂いた編集委員、及び厳正な審査をして頂いた査読者の先生方に、厚くお礼を申し上げます。会員の皆様には、学会誌に積極的に投稿して頂きたくお願い申し上げます。その際には、学会員であるとともに、当該年度の学会費をお支払い済みであること、及び投稿規定と執筆要領に従ったご投稿をお願いします。



## 学会誌編集委員長就任のご挨拶

学会誌編集委員長 出見世 信之

2025年9月に開催された日本経営学会総会、及び新理事会を経て、広島経済大学の瀬戸正則先生（西日本編集責任者）とともに、学会誌編集担当の常任理事に就任しました明治大学の出見世信之（東日本編集責任者）です。規定では、これから2年間は東日本編集責任者が委員長を、その後1年間は西日本編集責任者が委員長を担当することになっております。これまで学会誌の編集にご尽力をいただいた前任者の馬場杉夫先生、小沢貴史先生から編集業務の引き継ぎをしていただきましたので、滞りなく編集業務を進めて参ります。

学会誌編集委員会は、東西それぞれ16名ずつの編集委員、及び東西の編集責任者を加えると総勢34名で構成され、『日本経営学会誌』の編集に携わります。質の高い査読付き論文を掲載し、学会誌の水準を高めていくために、厳格な審査基準による公明正大な査読体制を維持して参りま

す。学会誌編集委員会では、意欲的な投稿論文を、いつでも受け付けております。若手からベテランに至る全ての会員の皆様による研究成果を、広く発表して頂く場として、『日本経営学会誌』をご活用いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

## 2024 年度部会開催状況

前 総務担当常任理事 田淵泰男 上林憲雄

北海道部会では、2024年12月21日に小樽商科大学小樽本校にて、2025年4月19日に北海学園大学にて（経営哲学学会北海道部会、工業経営研究学会北海道部会、および日本生産管理学会北海道・東北支部との共同開催）、6月28日に赤平市ふれあいホールにて、それぞれ例会を開催し、部会会議を6月28日の例会において開催いたしました。

東北部会では、2024年12月14日にいわて県民情報交流センターにて、例会及び部会総会を、2025年7月26日に福島学院大学・駅前キャンパスにて（福島学院大学・地域連携センターとの共催）例会を、いずれもハイブリッド開催（対面 or オンライン）いたしました。

関東部会では、2024年10月26日に駒澤大学にて、11月30日に日本大学法学部にて、2025年3月29日に横浜市立大学（みなとみらいサテライトキャンパス）にて、4月26日に日本大学商学部にて、5月24日に文京学院大学にて、7月26日に専修大学にて、それぞれ例会を開催し、関東部会総会を上記10月の例会において開催いたしました。関東部会シンポジウムは、2024年12月21日に明治大学にて「日本企業のコーポレートガバナンスの現状と課題—株主と市場との対話の観点から—」をテーマとし、2025年6月28日に慶應義塾大学にて（慶應義塾大学商学会協賛）「経営のあり方と仕事の意味、幸福を考える」をテーマとして開催いたしました。今後は、2025年10月25日に国土館大学にて例会及び関東部会総会、11月22日に駒澤大学にて例会、12月20日に明治大学にてシンポジウムを開催する予定です。

中部部会では、これまで3月1日に中京大学にて、4月19日に愛知工業大学において、それぞれ例会を開催いたしました。来る11月15日に名古屋大学におきまして、組織学会中部支部と合同で、例会を開催する予定です。

関西部会では、1月11日に大阪公立大学文化交流センターにて、4月19日に同志社大学にて、5月17日に阪南大学にて、6月21日に甲南大学にて、7月5日にキャンパスプラザ京都にて、10月13日に関西学院大学にて、それぞれ例会を開催いたしました。今後は、11月15日に関西大学にて、12月6日に立命館大学にて、2026年1月10日には大阪公立大学文化交流センターにて、それぞれ例会を開催する予定です。

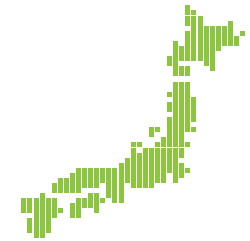
九州部会では、部会事務局主管オンライン・ハイブリッドによる例会の開催を継続しています。これまで、2024年12月14日（下関市生涯学習プラザ）、2025年2月8日（プロム佐世保）、4月12日（西南学院大学）において例会を開催いたしました。今後は、2025年12月14日（西南学院大学）、2026年2月23日（調整中）、4月12日（調整中）に、それぞれ例会の開催を予定しています。

## 国際活動状況

前 国際委員会委員長 原 拓志

昨年の全国大会での Sandro Castaldo IFSAM 前会長からの提案にもとづき、イタリア経営学会 (SIMA) の年次大会 (2025年6月12日～13日開催) において、小沢貴史会員、和田雅子会員、田中あや会員が、“Japanese Management Today: International Perspectives” というセッションで報告を行いました。SIMA の幹部から両学会の交流の継続が提案されました。

IFSAM の新体制 (Nic Beech 会長、Yingying Zhang Zhang 事務局長) の下での最初の総会がオン



ラインで6月16日に開催され、日野健太委員と原が出席しました。主な決定・報告事項は、IFSAM Advisory Council が新体制となり Xavier Castañer 元会長が委員長に就任し奥林康司会員が委員を退任されたこと、2024年度のIFSAMの財務状況は黒字であったこと、2026年度の年会費は据え置き1100ユーロであることなどです。

2025年度全国大会にて国際委員会企画セッション「日本における経営学研究の可能性—Youはなぜ日本で?—」が9月3日に開催されました。西村成弘委員の司会のもと、Ralf Bebenroth 会員、Zhang Zhang Yingying 会員、Alexis Sandes さん（京都大学・院）が報告し、木村有里会員、長谷部弘道会員がコメントしました。ご参加の皆様に深くお礼申し上げます。

## 関連団体の活動状況

### 経営関連学会協議会

前 経営関連学会協議会評議員 出見世信之 木村有里

2024年12月、「経営学領域の若手研究者の育成における現状と課題」と題して、公開シンポジウムを行いました。それを受け、2025年5月、『経営学領域の若手研究者育成に関する事前アンケートについて』と題して、当協議会を構成する評議員全員にアンケートを実施しました。これを受けて、若手研究者育成には、制度的な支援や外部との連携が不可欠であり、若手研究者の育成活動の継続性を確保するために組織的な枠組みを整備することとなりました。2025年12月7日に「次世代研究者共創フォーラム」を開催することになりました。12月のフォーラムの内容については、次号にて紹介させていただきます。

### 日本経済学会連合

前 日本経済学会連合評議員 馬場杉夫 三和裕美子

2025年5月30日に、2025年度第1回理事会評議員会がオンラインで開催されました。2024年度会計・監査報告、3月9日に開催された第7回アカデミック・フォーラム開催について、『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』Vol.1/No.1、英文年報 No.45 について報告されました。また、2025年度予算案、学会会合費補助の申請、12月もしくは1月に開催予定の第8回のアカデミック・フォーラムについての企画の申し出、『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』の第2号への寄稿・投稿の募集について協議し、承認されました。

Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences

### 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 GEAHSS (ギース)

GEAHSS 担当 鈴木由紀子

GEAHSS 第8期第2回（通算第16回）運営委員会が2025年9月13日（土）13:00~15:00にZoomによるオンライン開催されました。詳細については、[GEAHSS ホームページ](#)をご参照ください。

## 事務連絡

### 年会費納付方法のご案内

2025年度年会費のご請求を開始しております。年会費はオンライン決済等も対応しております。郵便料金も値上げになりましたので、電子発行等にご協力いただければ幸いです。年会費請求方法変更は、ホームページ [\[変更申請\]](#) よりご連絡をお願いいたします。

### 変更申請のお願い

所属機関やメールアドレス、年会費請求方法のご希望などに変更がある場合にはホームページの [\[変更申請\]](#) よりご連絡ください。

変更申請



## 日本経営学会事務所

〒162-0808 東京都新宿区天神町78

✉ [jaba@keiei-gakkai.jp](mailto:jaba@keiei-gakkai.jp) ☎ 03-3267-0200

## 日本経営学会 第100回大会（2026）報告者募集

最新情報は、日本経営学会ホームページ [[大会案内](#)] を更新しますので、ご確認ください。

### 自由論題報告者募集（CFP方式）

CFP方式の自由論題の報告者を募集します。

- 1) 報告者の設定人数 合計35名程度（①一般会員20名程度 ②大学院生会員15名程度）
- 2) 報告討論時間 ①一般会員：報告20分＋質疑15分計35分 ②大学院生会員：報告15分＋質疑10分計25分  
会場設定の都合等を考慮し、大学院生会員の中から一般会員枠での発表に変更される可能性があることをご了承ください。変更をお願いする場合には、事前にプログラム委員会から報告者にご連絡を差し上げます。
- 3) 応募締切り **2026年5月15日（金）**
- 4) 応募申込方法 下記大会専用メールアドレスまでお申し込みください。  
A4サイズ用紙1枚に、①氏名、②所属（現職・職位）、③報告テーマ、④報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200文字以内）、⑤メールアドレスを明記し、添付書類にて提出して下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードかPDFに限ります。必ず受領確認のメールを確認して下さい。また、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。
- 5) 諾否審査の通知  
プログラム委員会にて審査・選考し、2026年5月末日までに決定し、メールにて通知致します。  
なお、執筆要項は、諾否審査の後、お知らせいたします。
- 6) 報告要旨集原稿の締切りと提出方法
  - ①締切り 2026年7月上旬（報告確定者には別途日時を通知しますので当該日必着で提出して下さい）
  - ②提出方法 報告要旨集原稿はメール添付で下記大会専用メールアドレスまでお送りください。  
許諾の通知から原稿提出の締切りまで短期間ですので、ご理解の上ご応募下さい。

### ワークショップの報告者募集

- 1) 設定件数 3件程度
- 2) 応募締切り **2026年4月10日（金）**
- 3) 応募申込方法 下記大会専用メールアドレスまでお申し込みください。  
A4サイズ用紙1枚に、①氏名、②所属（現職・職位）、③報告テーマ、④報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200文字以内）、⑤メールアドレスを明記し、添付書類にて提出して下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードかPDFに限ります。必ず受領確認のメールを確認して下さい。また、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。
- 4) 諾否審査の通知  
プログラム委員会にて審査・選考し、2026年5月末日までに決定し、メールにて通知致します。

### ペーパー展示会の参加募集

論文の抜刷やワーキング・ペーパーによる大会参加を募集します。会員が事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキング・ペーパーを自由に持ち込んで掲示・配布することができます。ただし、設定件数に制限はありませんが会場設営等の都合もありますので、希望者は**2026年6月25日（木）**までに、下記大会専用メールアドレスまでお申し込みください。



各種申込先・問合せ先

**日本経営学会第100回大会（2026）実行委員会**

専用メールアドレス：[jaba100@list.waseda.jp](mailto:jaba100@list.waseda.jp)

実行委員長 藤田 誠

## 日本経営学会役員及び委員一覧

理事長	原 拓志			
常任理事	総務担当	藤田 誠	総務担当	宮尾 学
	大会担当	佐藤 和	大会担当	牧 良明
	会計・事務所担当	田淵泰男	国際担当	日野健太
	学会誌担当	出見世信之	学会誌担当	瀬戸正則
	学会賞担当	藤岡 豊	広報担当	奥 康平
理 事	東日本		西日本	
	税所哲郎	佐藤 和	岩田 浩	瓜生原葉子
	鈴木由紀子	田淵泰男	奥 康平	清宮 徹
	出見世信之	西村友幸	瀬戸正則	津久井稲緒
	日野健太	平澤 哲	林 徹	原 拓志
	藤田 誠	藤沼 司	藤岡 豊	古川靖洋
	三和裕美子	山田雅俊	牧 良明	宮尾 学
	吉村孝司	-	涌田幸宏	-
顧問	田島壮幸 片岡信之 小林俊治 坂下昭宣 海道ノブチカ 百田義治			
会計監査人	木村有里		上林憲雄	
東日本代表及び西日本代表	東日本		西日本	
	東日本代表	藤田 誠	西日本代表	宮尾 学
	北海道部会代表	西村友幸	中部部会代表	涌田幸宏
	東北部会代表	藤沼 司	関西部会代表	宮尾 学
部会代表	関東部会代表	藤田 誠	九州部会代表	林 徹
幹 事	青木英孝	小沢和彦	小沢貴史	陰山孔貴
	木田世界	木村 弘	ゲン・チ・ギア	柴田 明
	下畑浩二	鳥居 陽介	中村貴治	西村成弘
	長谷川英伸	林 侑輝	松野奈都子	持松志帆
	山本篤民	吉成 亮	-	-
年報委員会委員	◎瀬戸正則			
	藤田 誠	出見世信之	宮尾 学	牧 良明
国際委員会委員	◎日野健太			
	小沢和彦	川崎千晶	瓜生原葉子	西村 成弘
	鄭 有希	平澤 哲	潘 宝燕	山縣正幸
広報委員会委員	◎奥 康平 明山 健師 池田 武俊 Kandel Bishwa Raj 木村 弘 津久井稲緒 平澤 哲			
経営関連学会協議会評議員	出見世信之 原 拓志			
日本経済学会連合評議員	税所哲郎 三和裕美子			
経済学会連合英文年報編集委員	三和裕美子			
日本学術会議GEAHSS担当委員	原 拓志 鈴木由紀子			

プログラム委員会委員	第100回(東)	◎井上善海	木村有里	坂野友昭	田淵泰男
		日野健太	藤田 誠	山野井順一	-
	第101回(西)	◎牧 良明	岩田 浩	津久井稲緒	林 侑輝
		古川靖洋	松尾健治	宮尾学	-
	第102回(東)	◎佐藤 和	鈴木由紀子	西村友幸	藤田 誠
		山田雅俊			-

		東日本		西日本	
日本経営学会誌編集委員	2022-2026年	(東委員会) 編集業務遂行責任者	◎出見世信之	(西委員会) 編集業務遂行責任者	◎瀬戸正則
		明山健師	小野瀬拓	奥 康平	西村香織
	加賀田和弘	岸本太一	原 拓志	福永文美夫	
	島内高太	鈴木健嗣	古川靖洋	牧 良明	
	堀口朋亨	山本篤民	山口尚美	山崎敏夫	
	2024-2028年	青木英孝	柴田 明	大坪 稔	河邊 純
		關 智一	高木俊雄	小松史朗	筒井万理子
		鳥居陽介	長谷部弘道	潘宝燕	弘中史子
		森永雄太	山崎喜代宏	藤川なつこ	矢田勝俊

学会賞審査委員会委員	◎藤岡 豊			
2024年	◎風間信隆	石嶋芳臣	◎細川 孝	池内秀己
	小林崇秀	小本恵照	井上善博	瓜生原葉子
	小山巖也	田中一弘	河辺 純	小島 愛
	所 伸之	中林真理子	中川香代	橋本 理
	増田 靖	水村典弘	宮尾 学	山田仁一郎
2025年	委員のお名前は当該年度の審査結果公表後に発表いたします。			

財政改革委員会委員	◎田淵泰男 長谷川英伸 原 拓志 藤田 誠 宮尾 学 山本篤民
-----------	---------------------------------

倫理委員会委員	◎宮尾 学 西村友幸 林 徹 藤田 誠 藤沼 司 涌田幸宏
---------	-------------------------------

研究奨励制度検討委員会委員	◎原 拓志 田淵泰男 藤田 誠 宮尾 学
---------------	----------------------

経営学教育検討委員会委員	◎宮尾 学 木村有里 出見世信之 中園宏幸 奈良堂史 長谷部弘道 森口文博
--------------	--

法人化検討委員会委員	◎原 拓志 上林憲雄 出見世信之 百田義治 藤田 誠 宮尾 学
------------	---------------------------------

100周年記念事業委員会委員	上林憲雄 田淵泰男 出見世信之 原 拓志 百田義治
----------------	---------------------------

日本経営学会事務所担当者	村上真紀
--------------	------

※委員会の委員は、委員長を除き、役職にかかわらず50音順で掲載しています

◎委員長 ○副委員長

2025/10/23更新